


石下町(いしげまち)

	〒 300-2793 〈住所〉 結城郡石下町新石下576-2 〈TEL〉 0297-42-3111 〈FAX〉 0297-42-8361 〈HP〉 www.town.ishige.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@town.ishige.ibaraki.jp	地域指定 産業再配置促進法 誘導地域	一部事務組合加入事業 火葬場、消防救急、ゴミ処理、し尿処理、学校給食、租税管理機構	公営企業 上水道 下水道
	類型 6-3 地方公共団体コード 085235 面積 43.84 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	いづつか とみお 飯塚 富雄 (62歳)	任期	H16.7.19~ H20.7.18
助役	和田 節男	収入役	欠員

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	中島 正則	副議長	茂田 信三
任期	H19.4.29	条例定数	16名
党派別	公明1 無15	現議員数	16名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
252	226	167	26
一般行政職の平均給与月額	3,373 百円	ラスパイレス指数	90.4
全職員数の推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	270	264	260

④機構図(H17. 4. 1現在)

<議会> - 議会事務局 - 庶務係、議事係、調査係
 <町長> - 助役 - 総務課 - 庶務行政係、文書法制係、職員係、消防防災係
 企画課 - 企画調整係、情報管理係、財政係、広報係、統計係
 合併協議会事務局
 管財課 - 管財係、登記係、地籍管理係
 町民課 - 戸籍係、住民係、国民年金係、国保係
 税務課 - 賦課第一係、賦課第二係、収納管理係
 福祉課 - 社会福祉係、医療福祉係、介護保険係、施設管理係
 生活環境課 - 公害係、交通係、生活係
 産業振興課 - 農林係、畜産園芸係、地域整備係、商工観光係
 都市整備課 - 地域計画係、施設整備係、土地対策係、石下橋架替対策担当
 下水道課 - 管理係、工務係
 建設課 - 管理係、工務第一係、工務第二係
 自動車学校事務局 - 自動車学校係
 保健課 - 予防係、健康係
 地域改善対策室 - 地域改善対策係
 収入役 - 出納室 - 出納係
 水道事業管理者 - 水道課 - 庶務係、業務係、工務係
 <教育委員会> - 教育長 - 学校教育課 - 総務係、学校教育係、生涯学習課 - 社会教育係、文化係、地域交流センター係
 スポーツ振興課 - スポーツ振興係、施設管理係
 <農業委員会> - 農業委員会事務局 - 庶務係、農地係
 <選挙管理委員会> - 選挙管理委員会事務局 - (総務課併任)
 <監査委員> - 監査委員事務局 - (総務課併任)
 <固定資産評価審査委員会> - 固定資産評価審査委員会事務局 (税務課内)
 <社会福祉協議会> - 社会福祉協議会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年10月1日 合併
 石下町、豊田村、岡田村、飯沼村、
 玉村大字若宮戸・原宿・小保川

②地勢・風土等

石下町は関東平野のほぼ中央、首都55km圏内の県西南部に位置し、中央に鬼怒川、西に飯沼川、東に筑波山を望み小貝川を挟んで筑波研究学園都市に隣接している。
 古くから、水と緑に恵まれた風土から、農耕・牧畜・織物の業が盛んであり町の特産品の一つ、「いしげ結城紬」は広く知られている。また、平将門に代表される歴史遺産を活かした地域交流センターは観光の拠点として注目を集めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	10,968	11,712	12,197	12,468
	女	11,036	11,634	12,033	12,436
	合計	22,004	23,346	24,230	24,904
世帯数	5,547	6,446	7,010	7,540	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 16.8 %
	9,519	9,580	19,099	

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	951 億円	就業者1人当り	7,599 千円
住民所得	611 億円	人口1人当り	2,481 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	2,583	2.6 %	1,091	8.4 %
第2次	52,800	53.8 %	6,004	46.2 %
第3次	42,731	43.6 %	5,865	45.1 %
総額・総数	98,114	-	12,998	-

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	1,707	1,995	4,920
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	139	4,573	106,278
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	331	1,792	42,395

④特産物

野菜・米・日本酒

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	7,992,804	7,962,392	△ 0.4
歳出	7,567,826	7,412,032	△ 2.1
形式収支	424,978	550,360	—
実質収支	330,055	450,060	—
単年度収支	△ 91,411	120,005	—
実質単年度収支	37,603	149,825	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	7,962	—	△ 30	△ 0.4
地方税	2,623	32.9	54	2.1
地方交付税	1,698	21.3	△ 324	△ 16.0
国庫支出金	381	4.8	65	20.6
地方債	846	10.6	249	41.7
うち臨財債費	541	6.8	—	—
その他	2,414	30.3	—	—
歳出	7,412	—	△ 156	△ 2.1
義務的経費	3,201	43.2	81	2.6
人件費	1,926	26.0	△ 47	△ 2.4
扶助費	547	7.4	64	13.3
公債費	727	9.8	65	9.8
投資的経費	1,220	16.5	—	—
普通建設事業費	1,220	16.5	△ 95	△ 7.2
うち補助	271	3.7	△ 18	△ 6.2
うち単独	875	11.8	△ 18	△ 2.0
その他の経費	2,991	40.4	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	2,565 百万円
基準財政需要額(H16)	3,979 百万円
標準税収入額等(H16)	3,352 百万円
標準財政規模(H16)	4,765 百万円
財政力指数(H14～H16)	0.609
経常収支比率	88.9 %
公債費負担比率	11.6 %
起債制限比率(3か年平均)	6.9 %
税の徴収率(過年)	17.3
税の徴収率(現年)	97.9
税の徴収率(合計)	91.7

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	8,689,388	181.7
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	747,727	—
実質債務残高(C=A+B)	9,437,115	197.3
積立金現在高(D)	2,001,080	41.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	7,436,035	155.4

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,049,863 (36.7)	954,530 (36.4)	90.9
固定資産税 (構成比)	1,594,284 (55.7)	1,454,421 (55.4)	91.2
その他の税 (構成比)	217,704 (7.6)	214,285 (8.2)	98.4
合計	2,861,851	2,623,236	91.7

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	5 校	老人福祉施設	0 か所
中学校	2 校	病院・診療所	27 か所
幼稚園	6 園	道路改良率	49.5 %
保育所	3 か所	道路舗装率	61.9 %
図書館	0 か所	ごみ焼却処理率	67.8 %
公営住宅	66 戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	89.2 %
体育館	3 か所	排水等処理率	39.7 %
プール	0 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	120.2 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
総合運動公園整備事業	H5～H19	・総合体育館 ・テニスコート ・多目的広場 ・野球場	6,880
小・中学校生徒コンピュータ教育事業	H16～	各小・中学校へのコンピュータの設置事業	44
幼稚園・小・中学校英語教育指導事業	H16～	国際化に対応し幼稚園、小学校、中学校での外国人による英語指導事業	25

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政の健全化 ・高度情報化への対応 ・少子高齢化社会への対応 ・公共下水道事業の推進 ・教育施設の整備 ・上水道整備(西部配水場)
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合運動公園整備による町の活性化 ・総合福祉センター活用による福祉施策 ・節のふるさと文化創造事業等芸術文化事業の推進